

## 【参考資料】

2025 年度補正予算で「1 床当たり 50－100 万円」の病院経営支援、2026 年度に 10%超の診療報酬プラス改定を実施せよ － 6 病院団体

2025. 9. 11. (木)

病院経営は極めて深刻な状態にあり、(1) 2025 年度補正予算で「1 床当たり 50－100 万円」の病院経営支援を行う (2) 2026 年度に 10%超の診療報酬プラス改定を実現する－必要がある。さもなくば病院経営が破綻し、国民が地域で安心して医療を受けられなくなってしまう。

物価増等に伴う「消費税収の増加」、人件費増（＝給与増）に伴う「健康保険料収入の増加」が生じており、保険料率や税率の引き上げなどをせずとも、診療報酬の大幅プラス改定に必要な財源を確保できる。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の 6 団体が 9 月 10 日に、こうした緊急要望を福岡資麿厚生労働大臣に宛てて行いました。



なお、同日の記者会見では病院団体トップから、

▼医療費は伸びているが、病院経営はマイナスで限界に来ている。廃院やクリニック転換をしなければならないほどの窮状を理解してほしい（神野・全日病会長）

▼物価・賃金上昇は 2022 年から始まっていたが、ここ 2 年ほどで加速している。これまで資産を取り崩すなどのやりくりで耐えてきたが、閉院を選択しなければならない事態も生じている。地域医療が崩壊し、安心して医療を受けられなくなる事態を避けるために大幅プラス改定などを実現すべき（日本医療法人協会の伊藤伸一会長）

▼精神科病院の診療報酬は、一般病院に比べて低く抑えられている。その一方で人件費比率は高く、経営状況は厳しい点を理解してほしい（日本精神科病院協会の山崎学会長）

▼自治体病院の 9 割が赤字であり、「地域で唯一の医療機関である自治体病院」がつぶれてしまう事態も起こりうる。地域から医療機関がなくなれば人が住まず、地域そのものが崩壊してしまう。経営が成り立つ診療報酬改定を行ってほしい（全国自治体病院協議会の小阪真二副会長）

－ といったコメントが出ています。

## 地域の病院経営は危機的状況です

物価高騰が続く中、医療従事者の給与を  
他産業と同じように上げることができません

地域医療の崩壊を防ぐため、以下を強く要望します

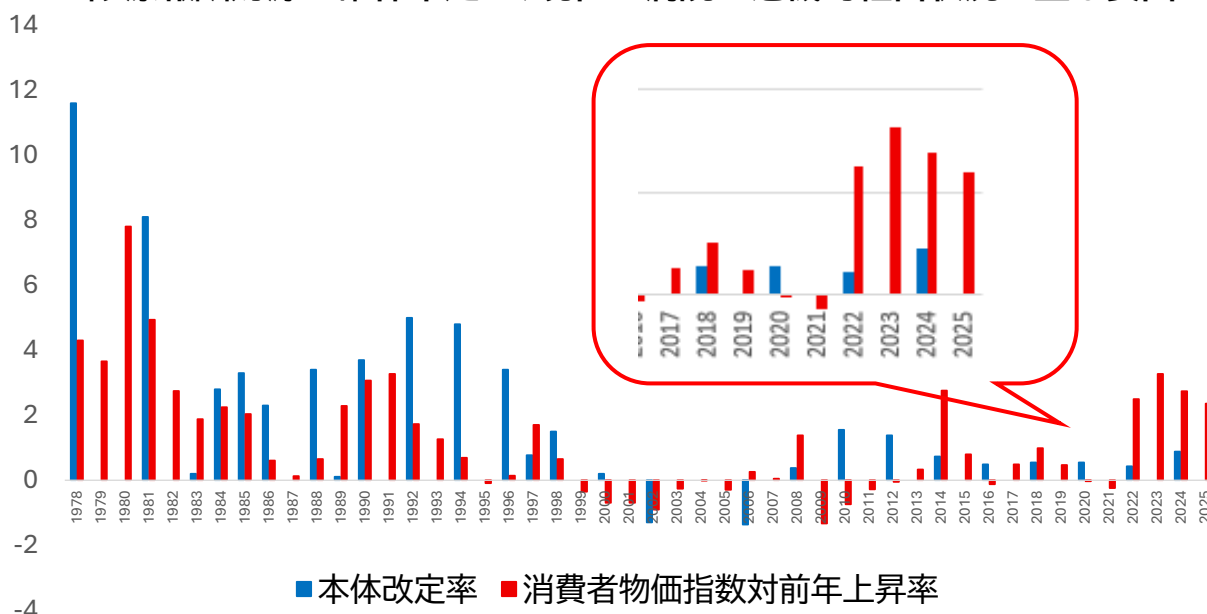
1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援策を講ずること(1病床あたり50万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

このままでは

ある日突然、病院がなくなります

## 過去の診療報酬本体改定率とインフレ率の推移

- 過去、診療報酬本体改定率とインフレ率は連動していた
- 改定は原則2年に1回のため、改定率が物価上昇率を上回ることが通常
- しかし2022年以降は、物価上昇率と本体改定率が大きく乖離
- 診療報酬財源の確保不足が、現在の病院の危機的経営状況の主な要因



**物価・賃金上昇**は、病院の診療コストに甚大な影響を与えています(毎年約3%)

例えば、賃上げ4.0%、物価上昇3.0%の場合、診療のコストは、1年あたり3.1%上昇

(内訳)

- 賃上げ 約4.0% × 人件費率 57.2% = 2.3%
- 物価上昇 約3.0% × 物件費率(薬剤等除く)28.5% = 0.8%

しかし、医療機関は、コストの上昇を**価格に転嫁することが認められていません**

- 診療報酬改定による引き上げは、コスト上昇のうちごく一部です
- 2024年度診療報酬改定率 0.88% → 年平均では 0.44%
- これでは物価や賃金の上昇に遠く及びません

病院は、**コスト削減等の努力**を図っていますが、**努力の限界を超えています**  
**赤字**の病院が増え、従事者の賃金を上げることもできなくなっています

2022年度頃から物価上昇が始まり、医療提供コスト(医薬品・保険医療材料除く)が**約6.2%上昇**

2018年度→2024年度で病院の収支は2.8ポイント悪化

差し引き3.4ポイント分は  
病院は**経費節減**や  
**必死の経営努力**を行っています

医業赤字病院割合 55%→69%に増加  
(2018年度→2024年度)

2025年度の職員のベースアップ見込み 約1%  
(参考:全産業平均3.7% 経営悪化の影響で他産業に遠く及びません)

## 2026年度診療報酬改定で必要な病院診療報酬改定率

2026年度の  
病院診療報酬改定で  
必要な改定率**要望**  
(2年分)

=

**10%超**

医療費:約2.5兆円  
(国費 :約0.63兆円)  
(保険料 約1.25兆円)

まず、補正予算で対応  
→2026年度以降は診療報酬に  
病院1床あたり50万円から100万円

2026年度  
2027年度  
物価、賃金上昇分

通常改定  
(新規技術等)

2024年までの  
経営悪化分

2022年度以降**6.2%**  
のコスト上昇。これまでの  
診療報酬改定や、**病院**  
**の必死の努力**にもかかわらず、収支差が**2.8ポ**  
**イント悪化**しています。

2025年度の不足分

2024年度診療報酬  
改定で措置されたよ  
りも、賃金・物価上昇  
が大きいため、対応が  
不足しています。  
(人件費1.5%分※1 +  
物価対応0.9%分)

	2026年度	2027年度
(毎年度4%) 賃上げ対応	約2.3%	(2.3% +2.3%) 約4.6%
(毎年度3%) 物価高騰 対応	約0.8%	(0.8% +0.8%) 約1.6%
合 計	約3.1%	約6.2%

新たな手術・検査  
の導入など、我が  
国の医療が、技術  
革新を享受して進  
歩するために、こ  
れまでも診療報酬  
改定で対応してき  
ました。

**2.8% + 約2.5% + (2年分)約4.7%※2 + 0.3%**

※1 2025年に人働ペア3.62%であったが1.0%しか実施できていない(人件費比率57%) ※2 (3.1%+6.2%)÷2=4.7%

## 必要な病院の診療報酬改定率10%超の財源

### 国 費

消費税込は、増税前に1%あたり2.66兆円であったが、現在では1%あたり3.3兆円程度と、**7000億円弱増加**している。  
消費税込は社会保障に充てるとされており、経済成長の果実である**消費税込増を社会保障に活用すべき**である。

### 保険料

現役世代の収入は増えており、協会けんぽなど健康保険組合の**保険料収入は上振れ**している。  
現行の保険料水準のままだと、財源は増加している。

※協会健保の2024年度収入は、**前年度比3374億円増**  
※健保連の2024年収入は、**前年度比3891億円増**

物価・賃金に連動するこれら国費・保険料の財源を、病院医療に活用して頂きたい